

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5人以上

5月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比1.7%増加の384,871円となった。主な産業別に前年同月比を見ると、製造業0.6%増加、情報通信業0.7%増加、卸売業、小売業4.7%増加となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比1.7%増加の353,652円となった。また、所定内給与は、同1.5%増加の328,722円となった。主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業1.7%増加、情報通信業1.6%増加、卸売業、小売業2.4%増加となった。実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比0.9%減少となった。

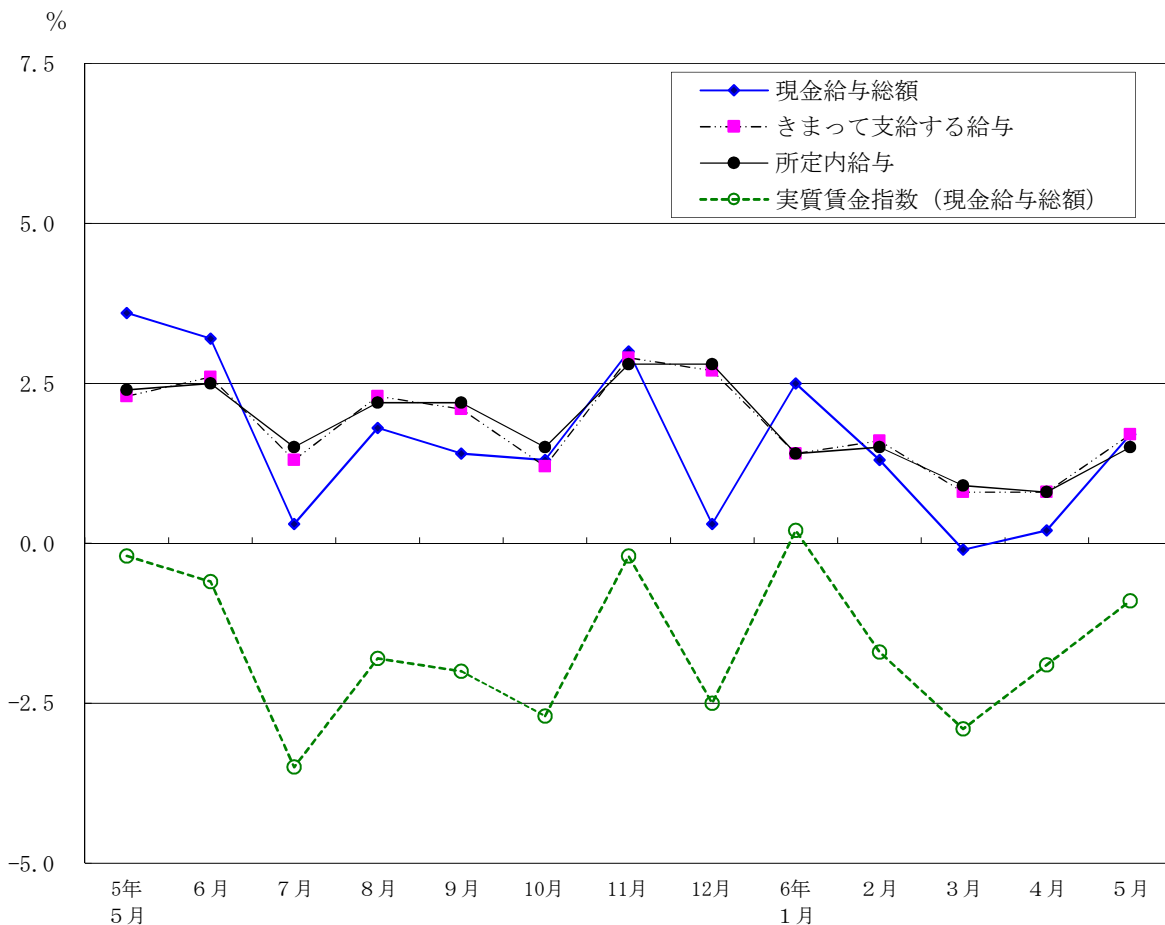
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

5月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比3.5%増加の428,405円となった。主な産業別に前年同月比を見ると、製造業2.1%増加、情報通信業0.7%増加、卸売業、小売業5.2%増加となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比2.4%増加の391,487円となった。また、所定内給与は、同2.6%増加の361,729円となった。主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業3.7%増加、情報通信業1.8%増加、卸売業、小売業2.8%増加となった。実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比0.9%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上- (参考)



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分確報以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所定内 与 所給	前年 同月比	所定外 与 所給		
5 人 以 上	調査産業計	384,871	1.7	353,652	1.7	328,722	1.5	24,930	31,219
	鉱業，採石業，砂利採取業	670,337	7.6	667,500	7.7	622,905	8.4	44,595	2,837
	建設業	507,231	13.1	456,596	5.0	425,699	6.3	30,897	50,635
	製造業	429,858	0.6	396,956	1.7	372,239	1.5	24,717	32,902
	電気・ガス・熱供給・水道業	569,636	16.4	535,084	10.4	462,835	9.8	72,249	34,552
	情報通信業	458,157	0.7	427,244	1.6	390,208	1.5	37,036	30,913
	運輸業，郵便業	466,113	12.1	397,493	3.1	351,776	4.8	45,717	68,620
	卸売業，小売業	369,350	4.7	349,142	2.4	330,133	2.3	19,009	20,208
	金融業，保険業	689,182	-0.9	469,322	-0.7	428,837	-2.1	40,485	219,860
	不動産業，物品賃貸業	406,059	-1.4	388,394	1.1	358,147	0.2	30,247	17,665
	学術研究，専門・技術サービス業	493,880	-2.6	462,484	5.0	434,255	5.2	28,229	31,396
	宿泊業，飲食サービス業	182,292	3.7	176,676	1.6	165,512	1.6	11,164	5,616
	生活関連サービス業，娯楽業	276,063	-0.1	271,863	-0.4	258,446	-1.4	13,417	4,200
	教育，学習支援業	305,971	-8.4	298,315	-8.5	288,254	-8.7	10,061	7,656
医療，福祉	297,823	0.2	294,817	1.6	274,952	0.7	19,865	3,006	
複合サービス事業	365,069	-8.0	351,976	0.4	325,877	0.2	26,099	13,093	
サービス業（他に分類されないもの）	316,050	1.9	301,196	3.2	278,543	3.6	22,653	14,854	
30 人 以 上	調査産業計	428,405	3.5	391,487	2.4	361,729	2.6	29,758	36,918
	鉱業，採石業，砂利採取業	670,337	7.6	667,500	7.7	622,905	8.4	44,595	2,837
	建設業	524,787	8.2	492,395	5.4	454,545	6.4	37,850	32,392
	製造業	474,313	2.1	434,883	3.7	404,944	3.4	29,939	39,430
	電気・ガス・熱供給・水道業	544,830	10.6	542,921	10.5	468,049	10.7	74,872	1,909
	情報通信業	465,519	0.7	434,056	1.8	395,330	1.8	38,726	31,463
	運輸業，郵便業	468,799	13.0	409,114	4.2	359,418	5.6	49,696	59,685
	卸売業，小売業	428,611	5.2	402,621	2.8	379,262	3.0	23,359	25,990
	金融業，保険業	752,154	9.8	493,055	2.2	448,170	1.0	44,885	259,099
	不動産業，物品賃貸業	437,464	-3.4	419,456	-0.1	386,201	-0.2	33,255	18,008
	学術研究，専門・技術サービス業	534,171	6.6	494,598	7.4	463,176	7.7	31,422	39,573
	宿泊業，飲食サービス業	254,545	2.9	244,715	0.1	230,463	0.0	14,252	9,830
	生活関連サービス業，娯楽業	302,721	-1.9	296,365	-2.4	276,769	-4.3	19,596	6,356
	教育，学習支援業	346,477	-7.1	337,169	-6.9	324,740	-7.3	12,429	9,308
医療，福祉	333,035	2.4	331,644	3.4	304,317	2.1	27,327	1,391	
複合サービス事業	386,254	-3.0	374,283	5.2	335,763	4.3	38,520	11,971	
サービス業（他に分類されないもの）	316,295	1.6	301,273	2.9	278,329	3.3	22,944	15,022	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

5月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比1.9%増加の140.9時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比2.2%増加の129.5時間、所定外労働時間数は、同1.7%減少の11.4時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.5時間（前年同月比9.5%増加）、情報通信業16.5時間（同2.5%増加）、卸売業、小売業9.0時間（前年同月と同水準）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

5月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比2.0%増加の147.8時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比2.4%増加の134.7時間、所定外労働時間数は、同2.2%減少の13.1時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.1時間（前年同月比8.3%増加）、情報通信業17.1時間（同1.9%増加）、卸売業、小売業10.5時間（同6.2%減少）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—（参考）

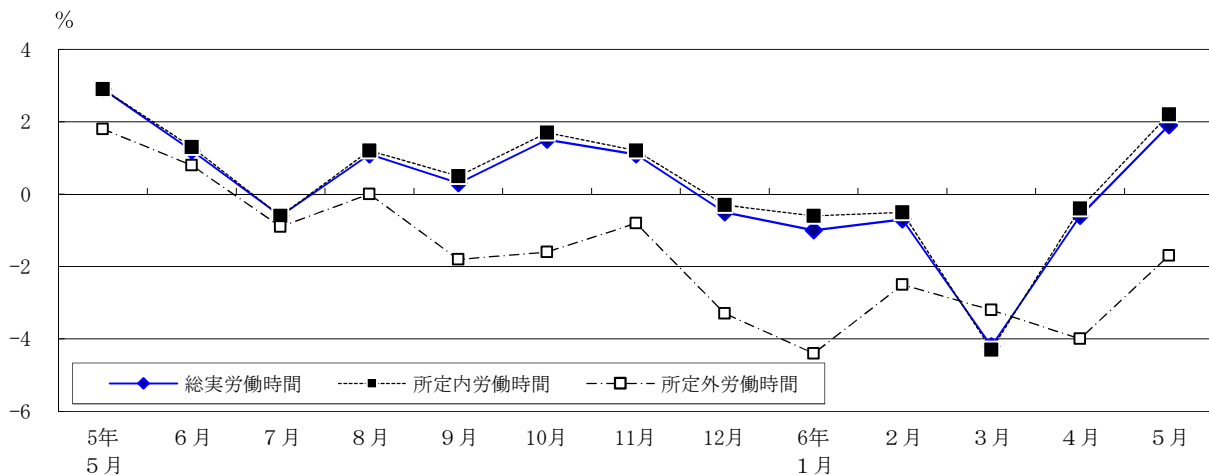
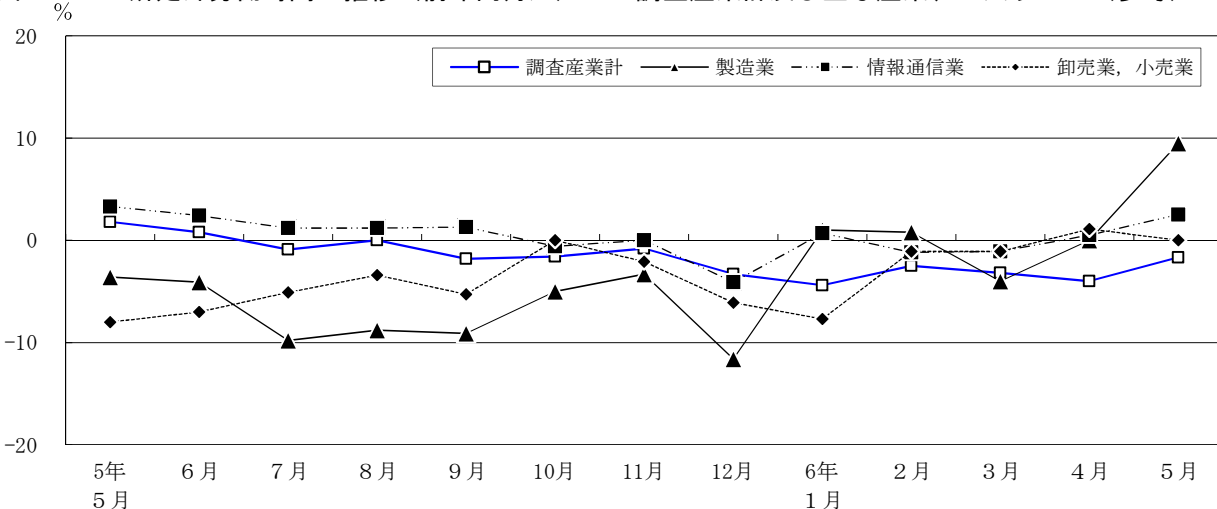


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数		所 定 内 労 働 時 間 数		所 定 外 労 働 時 間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	17.6	140.9	1.9	129.5	2.2	11.4	-1.7
	鉱業，採石業，砂利採取業	18.6	155.8	2.2	136.5	3.1	19.3	-3.9
	建 設 業	18.7	156.8	1.3	142.1	2.8	14.7	-12.0
	製 造 業	18.3	150.6	3.3	139.1	2.9	11.5	9.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	162.2	2.2	144.0	1.6	18.2	6.4
	情 報 通 信 業	18.8	159.8	3.5	143.3	3.6	16.5	2.5
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.1	160.0	-1.3	143.7	0.8	16.3	-16.3
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.6	139.1	2.9	130.1	2.9	9.0	0.0
	金 融 業 ， 保 険 業	19.2	158.0	5.0	139.8	4.5	18.2	7.7
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.6	151.0	1.5	137.5	0.9	13.5	8.0
	学術研究，専門・技術サービス業	18.7	157.7	2.4	142.7	3.4	15.0	-5.1
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.7	97.4	-2.4	90.7	-2.1	6.7	-6.9
	生活関連サービス業，娯楽業	17.0	130.3	2.2	122.1	1.4	8.2	18.8
	教 育 ， 学 習 支 援 業	15.3	108.8	-5.1	102.3	-3.6	6.5	-22.6
医 療 ， 福 祉	16.7	125.7	1.4	119.2	1.0	6.5	12.1	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.9	150.9	2.2	139.2	1.9	11.7	5.4	
サービス業（他に分類されないもの）	18.0	144.1	3.6	132.7	4.0	11.4	-1.8	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	18.1	147.8	2.0	134.7	2.4	13.1	-2.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	18.6	155.8	2.2	136.5	3.1	19.3	-3.9
	建 設 業	18.6	157.4	0.0	140.6	1.3	16.8	-9.7
	製 造 業	18.5	155.6	4.3	142.5	3.8	13.1	8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	162.3	2.9	143.5	2.0	18.8	9.9
	情 報 通 信 業	18.8	160.6	3.9	143.5	4.1	17.1	1.9
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.2	161.6	0.0	144.5	1.8	17.1	-13.6
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.2	147.6	2.5	137.1	3.2	10.5	-6.2
	金 融 業 ， 保 険 業	19.1	159.8	5.6	139.6	4.9	20.2	11.0
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.0	153.1	0.9	138.9	1.2	14.2	-1.4
	学術研究，専門・技術サービス業	19.1	162.5	3.2	146.5	4.6	16.0	-8.1
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.3	116.4	-0.4	107.6	-0.2	8.8	-3.3
	生活関連サービス業，娯楽業	16.8	129.3	4.2	118.1	2.7	11.2	23.1
	教 育 ， 学 習 支 援 業	15.9	115.8	-5.7	108.3	-4.1	7.5	-23.5
医 療 ， 福 祉	17.3	132.8	0.6	124.9	0.1	7.9	9.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.3	155.4	4.4	138.1	2.7	17.3	19.3	
サービス業（他に分類されないもの）	18.0	143.2	1.9	131.7	2.4	11.5	-4.2	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

5月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比2.3%増加の8,671千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.5%増加、情報通信業1.9%増加、卸売業、小売業0.7%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.8ポイント上昇し、23.6%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

5月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.7%増加の6,298千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.6%減少、情報通信業1.6%増加、卸売業、小売業は前年同月と同水準となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.4ポイント上昇し、17.1%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）

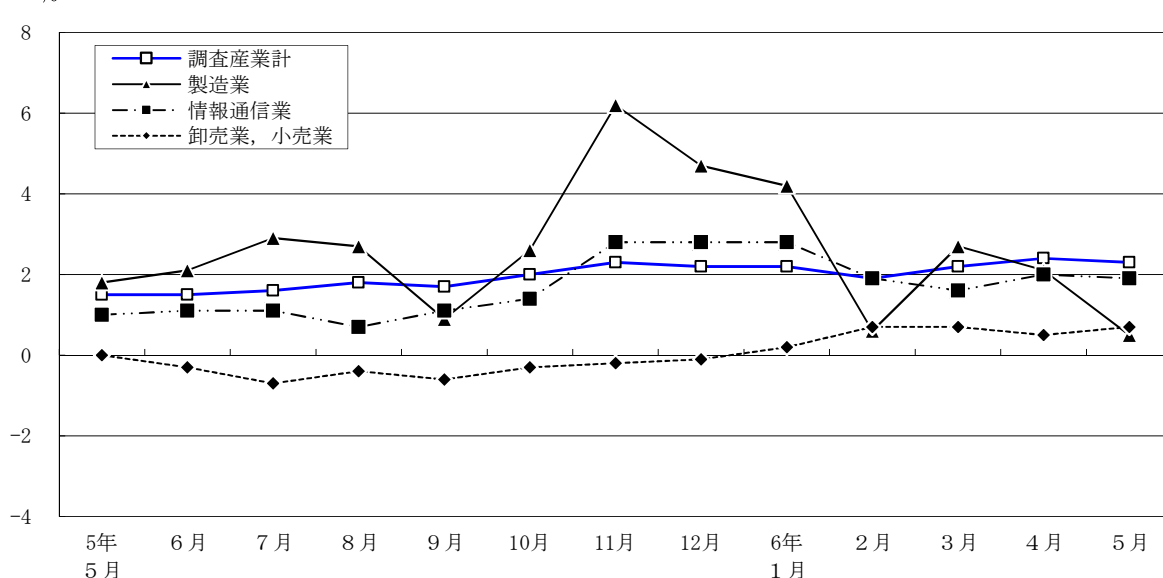
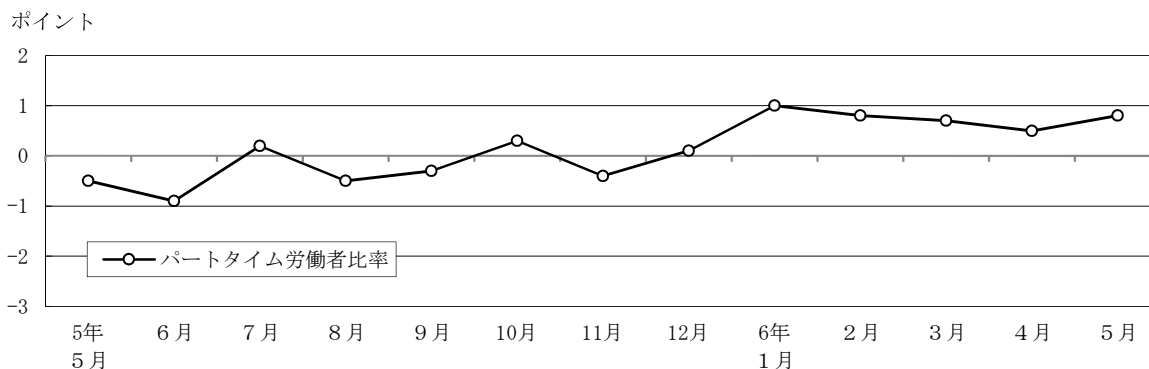


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
			前 年 同 月 比	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,671,282	2.3	2.40	0.14	2.12	0.05	23.6	0.8
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,298	9.4	2.10	0.36	1.01	-1.44	-	-
	建 設 業	390,455	3.1	1.62	0.49	1.04	-0.14	4.1	0.0
	製 造 業	448,570	0.5	0.91	-0.28	1.23	-0.02	9.8	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	39,483	-4.2	1.82	-0.66	2.31	1.54	1.9	0.3
	情 報 通 信 業	1,051,232	1.9	1.52	-0.07	1.38	0.08	5.6	0.5
	運 輸 業 ， 郵 便 業	432,040	1.6	1.33	0.02	0.98	-0.05	10.1	-0.3
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,663,194	0.7	2.18	0.24	2.24	0.09	24.8	-1.0
	金 融 業 ， 保 険 業	401,771	-1.5	1.27	0.00	1.22	0.12	7.3	0.8
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	279,335	0.9	2.06	0.04	2.18	0.29	13.8	2.7
	学術研究，専門・技術サービス業	572,365	5.3	1.39	-0.33	1.26	-0.29	8.5	2.4
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	680,567	7.4	5.73	-0.56	4.28	-0.86	68.7	-0.8
	生活関連サービス業，娯楽業	245,087	5.0	4.50	1.28	2.56	-0.05	37.5	0.6
	教 育 ， 学 習 支 援 業	436,379	4.3	3.49	1.50	2.05	0.41	41.0	5.6
医 療 ， 福 祉	899,676	1.8	2.69	0.45	2.54	0.02	34.9	1.7	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,855	-1.0	0.96	0.30	0.25	-0.22	20.5	2.5	
サービス業（他に分類されないもの）	1,102,975	2.1	2.79	0.09	2.94	0.77	26.6	-0.8	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,297,726	1.7	2.04	0.03	1.97	0.09	17.1	0.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,298	8.5	2.10	0.36	1.01	-1.44	-	-
	建 設 業	259,770	3.5	1.72	0.15	1.24	-0.19	2.9	1.3
	製 造 業	327,327	-0.6	1.04	-0.02	1.20	-0.20	7.3	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	34,509	-4.8	2.08	1.39	2.64	1.65	1.7	0.0
	情 報 通 信 業	943,745	1.6	1.27	-0.35	1.38	0.15	5.6	0.7
	運 輸 業 ， 郵 便 業	361,728	1.5	1.22	-0.02	0.96	-0.14	8.0	-0.9
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,078,791	0.0	1.76	0.19	1.93	0.18	15.4	-1.7
	金 融 業 ， 保 険 業	339,708	-1.1	1.08	-0.12	1.34	0.16	5.9	-0.6
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	207,705	2.5	1.50	-0.80	1.91	-0.03	11.3	2.5
	学術研究，専門・技術サービス業	451,809	6.7	1.56	-0.52	1.15	-0.38	5.0	0.6
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	266,743	8.0	4.27	-1.21	4.03	-1.29	49.4	-2.1
	生活関連サービス業，娯楽業	138,445	3.0	4.06	1.01	2.27	-0.53	33.0	1.0
	教 育 ， 学 習 支 援 業	338,234	2.5	3.32	1.37	2.21	0.68	35.8	6.3
医 療 ， 福 祉	576,864	0.6	2.28	0.05	2.17	-0.58	29.0	1.9	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16,295	-2.2	0.56	0.07	0.41	0.13	19.1	-0.2	
サービス業（他に分類されないもの）	954,755	2.3	3.07	0.13	3.23	0.89	27.5	-0.1	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。